

社団法人五所川原法人会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、社団法人五所川原法人会（以下「本会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 本会の事務所は、青森県五所川原市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、健全な納税者団体として、税務知識の普及及び適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図るとともに、租税に関する調査研究を行い、もって税務行政の円滑な執行に寄与し、併せてよき法人企業を目指すものの団体としての活動を通じて、企業経営と社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 一 税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種の事業
- 二 税制及び税務に関する調査研究並びに意見の具申
- 三 経理及び経営に関する講習会、説明会等の開催
- 四 法人企業の健全な発展に資する各種事業の実施
- 五 機関紙及び税務・経営関係各種資料の発行並びに配布
- 六 会員企業の役員及び従業員の福利厚生に関する事業
- 七 関係諸官庁及び友ぎ団体との相互連携並びに協調
- 八 その他本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会員の資格)

第5条 本会の会員たる資格を有する者は、五所川原税務署の管轄区域内に所在する法人又は法人の事業所で、本会の目的及び事業に賛同するものとする。

(資格の取得)

第6条 本会の会員になろうとする者は、所定の申込手続きにより任意に入会することができる。

(会員の権利義務)

第7条 会員は、本会の事業活動につき、その便宜を受ける権利を有するとともに、この定款及び総会の決議に従う義務を負うものとする。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の各号のいずれか一に該当するに至ったときはその資格を失う。

- 一 退会
- 二 事業の閉鎖又は解散
- 三 除名

(退会)

第9条 本会を退会しようとする者は、所定の退会手続きにより任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が、次の各号のいずれか一に該当する場合には、総会の決議により除名することができる。

- 一 会員としての義務の履行を怠ったとき
- 二 本会の名誉をき損し、又は本会の目的に反する行為があったとき

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合には、その会員に総会で弁明の機会を与えなければならない。

(会費)

第11条 会員は、総会の決議を経て別に定めるところにより、会費を納入するものとする。

2 既納の会費は、原則としてこれを返還しない。

(会員の名簿)

第12条 本会は、別に定める様式により、会員名簿を作成し、これを本会の事務所に常置するものとする。

2 前項の会員名簿は、会員に異動を生じた都度、これを訂正するものとする。

第4章 役員

(役員の種類)

第13条 本会に次の役員を置く。

理事 35名以上 45名以内

うち 会長 1名

副会長 7名以内

常任理事 12名以内

ただし、専務理事 1名を置くことができる。

監事 3名以内

(役員を選任)

第14条 理事及び監事は、総会において会員たる法人の代表者その他役員のうちからこれを選任する。この場合第38条(支部の運営)第2項に定めるところにより選任される支部長は理事となる。ただし、理事1名は会員外から会長が指名し理事会の承認を得た後、総会において選任することができる。

- 2 会長、副会長及び常任理事は、理事の互選によりこれを選任する。ただし、専務理事は、理事のうちから会長が指名し、理事会の承認を得て選任する。

(役員職務)

第15条 会長は、本会を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、あらかじめ定められた順位によりその職務を代行する。
- 3 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、会務を掌理する。
- 4 常任理事は、本会の常務を審議し、執行する。
- 5 理事は、総会の決議に従い、本会の運営を協議、執行する。
- 6 監事は、民法第59条に定める職務を行う。

(役員任期)

第16条 役員任期は、就任後第2回目の通常総会終了のときに終わる。ただし、再任を妨げない。

- 2 増員又は補欠のため選任された役員任期は、前項の規定にかかわらず、それぞれ現任者又は前任者の残任期間とする

3 役員は、その任期が満了した後においても、後任者が就任するまではその職務を行うものとする。

(役員 の 解 任)

第 17 条 本会の役員たるにふさわしくない行為があった場合、その他第 10 条 (除名) 第 1 項各号の一に類する事実があったときは、総会の決議により、その役員を解任することができる。

(役員 の 報 酬)

第 18 条 役員は、原則として無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、報酬を支払うことができる。

第 5 章 顧問、相談役及び参与

(顧 問 、 相 談 役 及 び 参 与)

第 19 条 本会に、顧問、相談役及び参与若干名を置くことができる。

2 顧問、相談役及び参与は、毎年度理事会の推薦により会長がこれを委嘱する。

3 顧問、相談役及び参与は、本会の業務運営上の重要な事項について会長の諮問に応ずる。

第 6 章 委員会、部会及び事務局

(委 員 会)

第 20 条 第 4 条 (事業) に定める本会の業務を分担するため、委員会を設けることができる。

2 委員は、常任理事会の推薦により会員たる法人の代表者又はその他役職員のうちから会長がこれを委嘱する。

3 委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって構成する。

(部 会)

第 21 条 第 4 条 (事業) に定める本会の事業を円滑に推進するため、部会を設けることができる。

2 部会は、本会と緊密な連携の下に運営し、業務等を理事会に報告しなければならない。

3 部会員は、会員たる法人の代表者又はその他役職員で、当該部会の活動に賛同するもので組織する。

4 部会は、部会長、副部会長及び部会員をもって構成する。

(事務局)

第 22 条 本会の事務を処理するため、事務局を設ける。

2 事務局には、職員若干名を置き会長がこれを任免する。

3 職員は、原則として有給とする。

(規則の制定)

第 23 条 委員会、部会及び事務局の運営に関する規則は、理事会の決議を経て会長が別に定める。

第 7 章 会議

(会議の種類)

第 24 条 会議は、総会及び役員会とし、会長がこれを招集する。

(総会)

第 25 条 総会を分けて、通常総会及び臨時総会とし、いずれも会員の全員をもって組織する。

(総会の開催及び招集)

第 26 条 通常総会は、毎年 1 回事業年度終了後 2 箇月以内に開催する。

2 臨時総会は、会長が必要と認めたとき、又は会員総数の 5 分の 1 以上若しくは監事が会議の目的たる事項を示して請求したときに開催する。

3 総会は、開催の日から少なくとも 5 日前に会議の目的たる事項、日時及び場所を記載した文書を発して招集する。ただし、会長がやむを得ないと認めたときは、便宜の方法をもってこれに代えることができる。

(会員の表決権)

第 27 条 会員は、各 1 個の表決権を有する。

2 会員は、前項の表決権を行使するため、総会に各 1 名の代表を出席させる。

3 会員は、委任状をもって総会における表決権の行使を他の出席会員に委任することができる。この場合、委任した会員は出席したものとみなす。

(総会の議事)

第 28 条 総会は、全会員の過半数が出席しなければ成立しない。

2 総会の議事は、この定款に別段の定めがある場合を除くほか、出席会員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(総会の付議事項)

第 29 条 総会は、この定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を決議する。

- 一 事業報告及び事業計画
- 二 決算及び収入支出予算
- 三 理事会において、総会に付議すべきことを決議した事項
- 四 その他会長が必要と認めて付議した事項

(役員会)

第 30 条 役員会を分けて、理事会及び常任理事会とする。

2 理事会は、理事の全員をもって組織し、常任理事会は、会長、副会長、専務理事及び常任理事をもって組織する。

3 監事、顧問、相談役及び参与は、役員会に出席し、意見を述べることが出来る。

(役員会の開催及び招集)

第 31 条 役員会は、会長が必要と認めるときこれを開催する。

2 役員会の招集については、第 26 条 (総会の開催及び招集) 第 3 項の規定を準用する。

(役員会の議事)

第 32 条 役員会は、その構成員の過半数が出席しなければ成立しない。

2 役員会の議事は、出席役員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(役員の表決権)

第 33 条 やむを得ない理由により会議に出席できない者には、第 27 条第 3 項の規定を準用する。

(役員会の付議事項)

第 34 条 理事会は、この定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を決議する。

- 一 総会に提出すべき議案
 - 二 定款の変更に関する議案
 - 三 総会において、理事会に委任された事項
 - 四 その他、会務の運営に関して、会長が必要と認めた事項
- 2 常任理事会は、この定款に別段の定めがあるもののはか、常務の執行に関する事項及び緊急な事項を決議する。ただし、その決議事項は、次の理事会に報告してその承認を得なければならない。

(会議の議長)

第35条 すべての会議の議長は、会長をもってこれに充てる。

(議事録)

第36条 総会の議事については、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議事の経過、要領及びその結果を記載し、議長及び出席者の中から選任された、議事録署名者2名が署名しなければならない。

第8章 支部

(支部の組織)

第37条 本会は、第4条(事業)に定める事業の円滑な運営を図るため、必要に応じて支部を置くことができる。

(支部の運営)

第38条 支部に支部長、副支部長、その他の支部役員若干名を置く。

- 2 前項に掲げるものは、各支部ごとに、その支部に所属する会員の代表者、その他役職員のうちから、これを選任する。
- 3 支部の運営に関して必要な事項は、理事会の決議を経て会長が別に定める。

第9章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 本会の資産は、次の各号に掲げるものにより構成する。

- 一 設立当初寄附された別紙財産目録に記載の財産
- 二 会費
- 三 事業に伴う収入
- 四 資産から生ずる果実

五 寄附金品

六 その他の収入

(資産の管理)

第40条 本会の資産は、理事会の決議を経て別に定める方法により、会長がこれを管理する。

(資産の区分)

第41条 本会の資産は、基本財産及び運用財産の2種類に区分する。

2 基本財産は、別紙財産目録のうち基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に組み入れられる資産とする。

3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(基本財産の使用制限)

第42条 基本財産は、これを消費し、又は抵当権その他の物権のために伏してはならない。

2 事業の遂行上やむを得ない事由があるときは、前項の規定にかかわらず、総会の決議を経てその一部に限りこれを処分することができる。

(経費)

第43条 本会の経費は、運用財産をもってこれに充てる。

(収支予算、収支決算等)

第44条 本会の収入支出予算及び決算は、事業計画及び事業報告とともに総会の承認を受けなければならない。

2 前項の収入支出決算については、財産目録を付して監事の監査を経なければならない。

(剰余金の処分)

第45条 収支決算の結果、年度末において剰余金が生じたときは、総会の承認を経て、その全部もしくは一部を基本財産に組み入れ、又は翌年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第46条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 47 条 この定款は、総会の決議を経、かつ、仙台国税局長の認可を受けなければ、これを変更することができない。

(解散)

第 48 条 本会は、総会において、会員の過半数が出席し、その 3 分の 2 以上の決議により解散することができる。

(残余財産の処分)

第 49 条 本会が解散した場合の残余財産は、総会の決議を経、かつ、仙台国税局長の許可を得て、本会と類似の目的をもつ他の団体に寄附するものとする。

第 11 章 雑 則

(細別)

第 50 条 この定款の施行に必要な細別は、理事会の決議を経て別に定める。

附 則

1 この定款は、仙台国税局長の設立許可があった日から施行する。

2 従来、五所川原法人会に属した会員及び同会の権利義務の一切は、本会が継承する。

3 役員任期は、設立初年度に限り、設立総会の日から次の通常総会の日までとする。

本会の設立初年度の事業年度は、第 46 条 (事業年度) の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和 62 年 3 月 31 日までとする。本会の設立当初の役員は、別紙のとおりである。

附 則

1 改正後の定款は、仙台国税局長の許可があった日から施行する。

社団法人五所川原法人会

役員等の退任基準に関する内規

(目 的)

第1条 この内規は、本会の組織および会活動の活性化を図るため、役員等の退任基準に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この内規は、本会の次の役員等について適用する。

(1) 理事 (2) 監事 (3) 委員会委員

(退任基準年齢)

第3条 役員等(専務理事を除く)の退任基準年齢は、満75歳とする。

2. 専務理事の退任基準年齢は、満70歳とする。

(退任基準年齢の判定日)

第4条 役員等(専務理事を除く)の改選が行われる年の3月31日とする。

2. 専務理事については、満70歳に達した日とする。

(任期中の取り扱い)

第5条 役員等(専務理事を除く)が、任期中に第3条第1項に定める退任基準に達した場合は、その任期満了まで在任するものとする。

2. 専務理事が第3条第2項に定める退任基準に達した場合は、後任者が就任するまでの1年以内に限り在任できるものとする。

(付 則)

1. この内規は、役員等の改選が行われる平成11年4月1日から実施する。

社団法人五所川原法人会

基本財産に関する内規

第1条 本会の基本財産について、本会定款第41条（資産の区分）および、第42条（基本財産の使用の制限）により、その処分を制限されているが、その条件等をこの内規により定めるものとする。

第2条 やむを得ない理由により、基本財産を処分し、または担保に供する場合は、総会において会員の3分の2以上の決議を経、かつ主務官庁の承認を得なければならない。

2. やむを得ない場合とは、定款第4条（事業）に掲げる公益事業に使用する場合とする。

第3条 基本財産は、公益事業を実施するに有している基金として扱うこととする。従って内部留保とみなさないものとする。

第4条 前条に掲げる基金は、貸借対照表上では基本財産として計上するものとする。

（付則）

1. この内規は、平成12年3月3日から施行する。